

カンボジアとベトナムの特別ニーズ教育の実情（その1）

—プノンペン特別市とその周辺での調査を踏まえて—

○間々田 和彦 黒田 学

(王立プノンペン大学教育学部) (立命館大学産業社会学部)

特別支援教育 障害児教育 カンボジア

はじめに

カンボジア王国教育省 (Ministry of Education youth and Sport) は 2008 年, Ministry of Education Youth and Sport Policy on Education for Children with Disabilities を公刊し, インクルーシブ教育を基本とした。カンボジアは 2012 年国連障害者権利条約に批准, 2016 年教育省内に特別教育課を設置, 2018 年特別教育教員養成の開始予定など, 今, カンボジアは特別ニーズ教育の転換期である。

1 カンボジアの障害児教育の歴史

カンボジアの特別ニーズ教育における障害児教育は内戦以前について辿ることは出来ない。内戦が終結しない 1980 年に社会事業省 (Ministry of social affairs Veterans and Youth Rehabilitation) が重度重複児の施設を開所した。その後, 肢体不自由 (exceed), 自閉症・発達障害 (CCAMH), 視覚聴覚障害 (Krousar Thmey), 知的障害 (Rabbit School, KPF) 等への取り組みとなった。教育省は教育方針として 2008 年よりインクルーシブ教育をおこなうこととした。それを受けて 2009 年に “Policy on Education for Children with Disabilities” と “Education for Children with Disabilities (ECWD) Master Plan 2009 to 2011” を刊行し, さらにインクルーシブ教育を進めるために, “Facilitator guide book” 3 冊を 2011 年, 2012 年に刊行し, それに関する講習会を開催した。さらに, 2018 年より王立プノンペン大学において特別教育教員養成の開始が予定されており, Krousar Thmey をはじめとする 28 施設・学校が 2020 年をめぐりに国営への移管が予定されている。

2 目的

カンボジアの特別ニーズ教育とともに近隣であるベトナム国の実情を調査することにより, これからのカンボジアの特別ニーズ教育の動向を把握し, 支援をおこなう基礎とする。

3 方法

- 1.調査時期: 2016 年 12 月 5(月)～8 日(木)
- 2.調査地域: カンボジア王国プノンペン特別市, プレーベン州プレーベン市, カンダール州タクマウ市
- 3.調査施設: 政府機関・学校・施設(訪問月日)
 - ①政府機関: 教育省学校教育局特別教育課: Department of Special Education(12/8), 教員養成機関: NIE (National Institute of Education) (12/6)
 - ②研究機関: RUPP (Royal University of Phnom Penh) (12/6)
 - ①各施設学校 盲学校・聾学校: Krousar Thmey Phnom Penh(12/8), 肢体不自由施設: Prey Veng Physical Rehabilitation Center(12/7), 義肢装具学校: exceed(12/5), 知的障害施設: Rabbit School(12/5), (Komar Pikar Foundation) (12/5), 自閉症施設: CCAMH (Centre for Child and Adolescent Mental Health) (12/8), 重度重複障害施設: National Borei(12/5)
- 4.調査方法: 関係者へのインタビュー方式による

4 結果(1)

調査した障害児施設や学校は, 重度重複児施設の National Borei と肢体不自由施設の exceed をのぞき 2010 年から 2012 年にかけて調査した。今回の調査と比較すると, 各施設学校の変化は著しい。しかしながら, 各施設・学校間の状況は大きく異なっている。

1.知的障害,自閉症の各施設:

① CCMAH: 前回は自閉症児知的障害児の指導だけを見ることが出来たが, 今回は肢体不自由児への指導を見ることが出来た。また, 保護者への啓蒙活動に積極的になっていることなど, 指導規模の拡大が見られた。

② Rabbit_School, KPF: 共に指導規模の拡大(指導箇所, 指導内容, 指導人数, 提携校)があり, 個別指導計画の作成が本格的になされている等の指導内容の充実も見られた。

2.肢体不自由施設・義肢装具学校:

① Prey Veng Physical Rehabilitation Center: 前回の調査と同様に, 肢体不自由児の支援を継続している一方, 下肢障害者の大学院修了者を支援するなど, 高等教育・就労までも視野に入れた指導の充実が見られた。

② exceed: カンボジアの肢体不自由施設の中心的な存在である。これまでも日本を含む海外からの留学生を受け入れてきた。障害者の受け入れと共に, これまで以上に近隣諸国との連携を念頭に置いており, それは施設名が The Cambodia Trust から exceed への改名にも現れている。

5 結果(2)

1.各施設・学校の教職員:

Krousar Thmey は視覚障害聴覚障害の教員以外は教員免許を有していた。医療との直接的な連携のある CCMAH, exceed は, 大学, 専門学校出身者が多い。Rabbit_School, KPF は職員の中心が高等学校修了者であった。National Borei は十分な学歴を有している職員が少なかった。

2.予算

国営である National Borei を除いて, 基本的に国からの支援は土地, もしくは土地建物の提供以外の支援は無く, カンボジア国内外のドナーからの支援に寄っている。

6 考察

Krousar Thmey をはじめとする 28 施設・学校が 2020 年をめぐりに国営への移管が予定されていること, 2018 年より RUPP において特別教育教員養成の開始が予定されていることなどから, これからの 5 年はこれまで以上にカンボジアの特別ニーズ教育には大きな変容があることが予想される。子ども達の実態把握を進めながら, 今回調査した学校・施設を中心に継続した調査が必要であろう。

参考文献

- 間々田和彦, 黒田 学「カンボジアの障害者教育の実情と課題」2017
間々田和彦「カンボジア国の特別支援教育報告①②③」『筑波大学特別支援教育研究』No.6～No.8(2011～2013)
(MAMADAKazuhiko, KURODA Manabu)